

2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月11日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
コード番号 3653 URL <https://www.morphoinc.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 曾田 誠 TEL 03 (6822) 2629
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	1,928	△17.3	△620	—	△542	—	△905	—
2025年10月期第3四半期	2,333	△0.9	△90	—	△80	—	△210	—

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 △840百万円(—%) 2025年10月期第3四半期 △217百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△173.40	—
2025年10月期第3四半期	△40.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	3,219	2,729	84.8
2025年10月期	4,146	3,619	87.3

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 2,729百万円 2025年10月期 3,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—		
2026年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△10.7	△350	—	△230	—	△520	—	△99.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社モルフォAIソリューションズ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	5,508,500株	2025年10月期	5,508,500株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	346,165株	2025年10月期	256,075株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	5,219,320株	2025年10月期 3 Q	5,239,304株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられた一方、物価上昇の継続による個人消費への影響や為替相場の変動、米国をはじめとする主要国の政策動向等が企業収益や輸出産業に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

世界経済におきましては、生成AIをはじめとする先端技術分野への投資拡大等を背景に一定の底堅さがみられる一方、米国の通商政策を巡る不確実性、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まり等を背景として、エネルギー・資源価格や物流コストの変動も続いており、先行きには引き続き不透明感が残る状況となっております。

当社グループが関連するIT・画像処理・AI業界におきましては、生成AIやAIエージェントの実用化・社会実装に向けた取り組みが進展し、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する投資需要は引き続き底堅く推移しております。一方、マクロ経済環境の先行き不透明感を背景として、企業における投資対効果の検証は一層重視される傾向にあり、プロジェクトの選択と集中、意思決定プロセスの長期化、一部案件における投資時期の見直し等の動きもみられます。

このような事業環境のもと、各戦略領域における当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりです。

・スマートデバイス領域

スマートフォン市場の成熟化や一部顧客における開発スケジュールの見直し等の影響を受け、スマートフォン向けライセンス収入は伸び悩んだものの、ウェアラブルデバイス向け案件等は堅調に推移いたしました。

・車載／モビリティ領域

SDV（Software Defined Vehicle）へのシフトやAD／ADAS技術の高度化を背景として、エッジAI・画像処理技術に対する需要は引き続き堅調に推移しております。当社は、自動車業界のTier 1企業とのSDV向けカメラ技術の共同開発に取り組んでおり、当社の車載AI・画像処理技術とパートナー企業の車両制御技術を組み合わせ、走行環境や乗員状態を認識する軽量AIの開発を進めております。こうした取り組みを通じて、中長期的な収益基盤の構築を目指してまいります。

・DX領域

人手不足への対応や生産性向上を背景として、3D計測や画像解析AIに対する需要が高まっております。また、防衛分野等における画像処理・解析技術の新たな活用領域への展開も進めております。その一環として、東京都立産業技術研究センターの2026年度公募型共同研究に、当社等が提案した「屋内自律点検ドローン計測サービスの実証」が採択されました。今後、産業現場等における課題解決型ソリューションの事業化に向けた取り組みを推進してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,928,994千円（前年同四半期比17.3%減）、営業損失は620,367千円（前年同四半期は営業損失90,228千円）、経常損失は542,820千円（前年同四半期は経常損失80,844千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は905,033千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失210,294千円）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)	増減額	増減率
売上高	2,333	1,928	△404	△17.3%
売上総利益	1,229	735	△494	△40.2%
営業損失	△90	△620	△530	—%
経常損失	△80	△542	△461	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失	△210	△905	△694	—%

売上収益構成

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前期比	
	(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)	増減額	増減率
ロイヤリティ収入	1,402	1,151	△250	△17.9%
開発収入	840	670	△169	△20.2%
その他収入	90	107	16	18.4%
合計	2,333	1,928	△404	△17.3%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,447,840千円となり前連結会計年度末に比べ802,004千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が771,497千円、売掛金が73,535千円減少したことによるものであります。固定資産は771,351千円となり、前連結会計年度末に比べ124,849千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが85,465千円、投資有価証券が18,843千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,219,191千円となり、前連結会計年度末に比べ926,854千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は427,852千円となり前連結会計年度末に比べ39,872千円減少いたしました。これは主に買掛金が39,350千円減少したことによるものであります。固定負債は61,700千円となり、前連結会計年度末に比べ3,047千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、489,553千円となり、前連結会計年度末に比べ36,824千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,729,638千円となり前連結会計年度末に比べ890,029千円減少いたしました。これは主に、減資により資本金が1,758,943千円減少、資本剰余金が1,758,943千円増加、欠損填補により資本剰余金が364,390千円減少、利益剰余金が364,390千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が905,033千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の通期連結業績予想につきましては、2026年6月12日に「2026年10月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

当第3四半期連結累計期間においては大幅な営業損失を計上しておりますが、第4四半期において、主要顧客向け案件の進展に伴う収益性の高いライセンス売上の計上を見込んでおります。これらの売上寄与に加え、第2四半期までに実施した資産・コスト構造の見直しによる固定費負担の軽減効果も踏まえ、現時点においては通期連結業績予想を据え置いております。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

また、2026年10月期の配当につきましては、配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,433	1,753,935
売掛金	594,109	520,574
仕掛品	18,180	51,220
前払費用	96,232	80,292
未収還付法人税等	1,556	—
その他	19,146	43,111
貸倒引当金	△4,813	△1,294
流動資産合計	3,249,845	2,447,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,688	—
工具、器具及び備品（純額）	51,491	22,421
リース資産（純額）	10,088	23,727
有形固定資産合計	66,268	46,149
無形固定資産		
ソフトウェア	296,474	211,009
その他	237	209
無形固定資産合計	296,712	211,218
投資その他の資産		
投資有価証券	477,693	458,849
その他	55,527	55,134
投資その他の資産合計	533,220	513,983
固定資産合計	896,201	771,351
資産合計	4,146,046	3,219,191

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,103	172,752
未払金	78,658	93,176
未払法人税等	15,971	17,893
未払費用	7,362	8,610
契約負債	123,289	81,555
賞与引当金	—	15,347
預り金	12,991	14,735
その他	17,348	23,782
流動負債合計	467,725	427,852
固定負債		
繰延税金負債	52,137	46,073
資産除去債務	1,252	1,265
その他	5,262	14,360
固定負債合計	58,652	61,700
負債合計	526,378	489,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,943	100,000
資本剰余金	1,818,720	3,199,379
利益剰余金	113,123	△427,519
自己株式	△332,749	△368,463
株主資本合計	3,458,038	2,503,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,808	46,292
為替換算調整勘定	115,821	179,949
その他の包括利益累計額合計	161,630	226,241
純資産合計	3,619,668	2,729,638
負債純資産合計	4,146,046	3,219,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	2,333,028	1,928,994
売上原価	1,103,515	1,193,655
売上総利益	1,229,513	735,339
販売費及び一般管理費	1,319,742	1,355,706
営業損失(△)	△90,228	△620,367
営業外収益		
受取利息	7,505	5,809
持分法による投資利益	19,068	22,530
為替差益	—	7,645
助成金収入	23,328	39,528
その他	3,138	3,515
営業外収益合計	53,041	79,028
営業外費用		
支払利息	831	355
為替差損	41,042	—
株式報酬費用消滅損	—	801
その他	1,782	324
営業外費用合計	43,656	1,482
経常損失(△)	△80,844	△542,820
特別利益		
固定資産売却益	1,550	66
子会社株式売却益	492	—
特別利益合計	2,043	66
特別損失		
構造改革費用	—	143,872
減損損失	—	62,343
投資有価証券評価損	—	97,328
その他	—	9,853
特別損失合計	—	313,397
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,800	△856,152
法人税、住民税及び事業税	57,888	56,035
法人税等調整額	73,605	△7,154
法人税等合計	131,493	48,880
四半期純損失(△)	△210,294	△905,033
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△210,294	△905,033

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純損失(△)	△210,294	△905,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,493	484
為替換算調整勘定	362	64,127
その他の包括利益合計	△7,130	64,611
四半期包括利益	△217,424	△840,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,424	△840,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社モルフォAIソリューションズは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から、当社の持分法適用関連会社であったTop Data Science Ltd. は、破産手続きを開始したことに伴い持分法適用の範囲から、それぞれ除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

第2四半期連結会計期間において、2026年2月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を27,710株処分いたしました。この結果、資本剰余金が13,894千円減少し、自己株式が36,006千円減少しております。

(自己株式の取得)

第2四半期連結会計期間において、2026年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNET-3)にて自己株式117,000株を取得いたしました。この結果、自己株式が71,721千円増加しております。

(減資及び欠損填補)

第2四半期連結会計期間において、当社は、2026年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年4月1日付けで減資の効力が発生し、資本金を1,758,943千円、資本準備金1,807,613千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、同日付けでその他資本剰余金364,390千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を実施しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	51,548千円	92,815千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社モルフォ

取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

本橋 義郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士

野池 毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社モルフォの2025年11月1日から2026年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年5月1日から2026年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年11月1日から2026年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。